

2025 年度
教職課程

自己点検・評価報告書

聖心女子大学

2026 年 3 月

聖心女子大学 教職課程認定学部・学科等一覧

聖心女子大学

・現代教養学部

英語文化コミュニケーション学科
日本語日本文学科
史学科
哲学科
教育学科教育学専攻
教育学科初等教育学専攻

・人文社会科学研究科※

英語英文学専攻
日本語日本文学専攻
哲学専攻
史学専攻
社会文化学専攻
人間科学専攻

※なお本報告では学部には焦点を当てて報告しているため、研究科の記載は最小限とします。

大学としての全体評価

本学は聖マグダレナ・ソフィア・バラにより 1800 年にフランスで創立された女子修道会「聖心会」の教育理念に基づき、1948 年に新制女子大学として設立されました。その教育理念の基本は、一人ひとりがかげがえのない存在として愛するキリストの聖心（みこころ）に学び、よりよい社会を築くことに貢献する賢明な女性を育成することです。

本学教職課程はこの教育理念に基づき、教育に対して高い志を抱くより質の高い教員を養成し社会に送り出すことを任務としています。その実現のため全学の理解を得ながら、教育情勢に応じ柔軟で意味のある教育内容を構築し展開、実践してまいりました。

現状を鑑みますと人口減や教育政策の改革等、多くの課題はありますが、斯界に貢献できる教職課程を目指して、今後とも不断の努力を重ねてまいります。

聖心女子大学

学長 安達 まみ

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	9
III	総合評価	1 1
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	1 1
V	現況基礎データ一覧	1 2

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名：聖心女子大学

(2) 学部等名

現代教養学部

英語文化コミュニケーション学科、日本語日本文学科、史学科、哲学科、教育学
科教育学専攻、教育学科初等教育学専攻

人文社会科学研究科

修士課程・博士前期課程

英語英文学専攻、日本語日本文学専攻、哲学専攻、史学専攻、社会文化学専攻、
人間科学専攻

(3) 所在地：東京都渋谷区広尾4-3-1

(4) 学生数及び教員数

(2025年10月1日現在)

学生数：

【学部】現代教養学部 教職課程履修298名／学部全体2,361名

【大学院】人文社会科学研究科 教職課程履修14名／大学院全体71名

教員数：

現代教養学部教職課程科目担当（教職・教科とも）30名／学部全体74名

2 特色

本学は1学部8学科から構成されるが、カリキュラム・ポリシーによって、1
年次生においては「基礎課程」として共通の課程で学び2年次生より各学科専攻
に分かれるようになっている。そのため教職課程も実質的には2年進級時よりの
開始となる。

課程運営の中心となるのは教職課程委員会である。副学長（学務・大学院担
当）、教務課担当者、及び全学科から選出される教員から構成され、教育理念に
基づく「幅広い教養」「高度な専門性」等のディプロマ・ポリシーに従い、より
質の高い教員育成のための業務を遂行している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の教職課程においては、大学の教育理念「聖心スピリット」に溢れた教員の養成を目指しており、全8学科から選出された教職課程委員、副学長（学務・大学院担当）、事務所管の教務課課長、教職担当職員の参加で教職課程委員会を開催し、目的・目標の共有を全学的に図っている。特に毎年度第1回開催の委員会では、本学教職課程の目的等を委員会の役割として明文化したものを資料として共有している。（資料 1-1-1）（資料 1-1-2）

また、毎年度「履修要覧」とは別に『〇〇年度教職課程・保育士養成課程の手引き』を作成し、学生に配布するとともに教員間でも共有している。（資料 1-1-3）

さらに、教職課程関係科目を担当する非常勤講師については、非常勤講師連絡会を開催するなどして、目的・目標の共有を行っている。（資料 1-1-4）

〔優れた取り組み〕

上記にもあるように、『教職課程・保育士養成課程の手引き』を作成して、学生とも教職課程の目的・目標について共有を図っている。

学生に対して開催される教職課程説明会では、教職員も参加をして目的・目標を共に確認するようにしている。

最終的には卒業時に「教員免許状授与式」を行い、課程を振り返るとともにその目的・目標を再共有している。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程科目を担当していない教員に対して、教職課程教育の目的・目標の理解や日常業務（教育実習等）の周知を恒常的に行っていくようにする。

教員、学生の双方が見やすく使いやすい「手引き」にしていくため、年々改訂を加えていく。

教職課程委員会での年間総括において、目的・目標についても振り返り翌年度の改善につなげていく。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1-1-1：教職課程委員会規程
- ・資料 1-1-2：第 1 回教職課程委員会議事録（一部：日付がわかる箇所）
- ・資料 1-1-3：教職課程に関する手引き（一部）
- ・資料 1-1-4：教育学科非常勤講師連絡会資料（一部）（次第）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

全 8 学科から選出された委員で教職課程委員会を組織し教職課程運営にあたっている。この委員に加えて副学長（学務・大学院担当）も加わり委員会を開催している。実務においては、教務課教職担当が日常業務を行っている。

委員会構成委員は各学科より 1 名だが、教職課程科目の多くを担い課程履修者も多い教育学科からは 3 名を選出し、より円滑な運営に努めている。また、この 3 名は幼稚園、小学校、中・高等学校と校種によって担当学生を分け、より細やかな指導ができるような体制をとっている。また、保育士養成課程も設置されているため、両課程の協同も実務的に実施している。

学内の他の部署、例えば就職における教員採用に関してはキャリアセンターと、実習に向けた健康管理等に関しては大学保健センターと連携を密に行っている。

〔優れた取り組み〕

全学科から選出された教員が構成員となる教職課程委員会の運営により、喫緊課題などの連携がとりやすく、全学に情報を周知することが行いやすくなっている。また、コロナ禍以降、オンラインによる会議が主流となり日時設定が容易になっている。

事務方の担当（分担）が明確であり、教員との情報交換が速やかに行われている。特に ICT を活用して必要情報や緊急情報のやりとりが可能となり、情報共有の効率化ができています。また、物理的に教務課と教育学科研究室が同じフロアにあり、迅速で柔軟なコミュニケーションを取ることができています。

〔改善の方向性・課題〕

近年改変が頻繁に行われる文部科学省の教職課程に対する指導や各自治体の教

員採用制度に対応できる教職課程委員会体制の構築が課題となる。情報の収集や分析はもちろんのこと、それをカリキュラムに迅速に反映していくため、より専門性のある委員構成としていかななくてはならない。ただ、人事等の動きによって複数年に渡ってメンバーを固定することはできないので、交代の際の引き継ぎをより効率的、実質的に行っていく。

また、様々な課題を持つ学生の増加にともない、学生生活課や保健センターなどとの連携もさらに迅速かつ丁寧に行っていく必要性が出てきている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：教職課程委員会規程

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

【学外】：大学案内、オープンキャンパス、Web サイト等を通して、本学の教職課程の魅力を発信し、学生の確保に努めている。（資料2-1-1）

【学内】：2年次からの教職課程履修に際し、1年次生を対象とした教職課程に関するガイダンスや説明会・相談会を開催し、本学の教職課程の魅力を発信し、学生の確保に努めている。（資料2-1-2）（資料2-1-3）（資料2-1-4）

幼稚園・小学校の免許取得が必須となる教育学科初等教育学専攻に進級する学生については、学科決定の流れの中で志望理由書の提出や、必要に応じて面接の実施を行っている。（資料2-1-5）

小学校および中学・高校の教職課程の同時履修については、GPA 等、一定の条件をつけ、質の確保を行っている。（資料2-1-6）

「基準領域3 適切な教職課程カリキュラム」に記載のとおり、実質的なカリキュラムの展開により、丁寧な学生育成を進めている。

〔優れた取り組み〕

1年次生を対象とした教職課程に関するガイダンスや説明会・相談会により、多様な学生への細やかな対応を行い、学生の質の確保・育成につなげている。

〔改善の方向性・課題〕

18歳人口をはじめとした若者人口の減少にともない、学生確保が難しくなっている。履修の過程で学修が停滞してしまうケースが散見される。教職課程と専門課程の学修の両立の観点から見守りと支援を充実させ、全学的な学生の確保・育成に努める。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-1-1：大学案内、Web サイト等（一部）
- ・資料2-1-2：1年次生向け教職課程ガイダンス配布資料
- ・資料2-1-3：1年次生向け学科専攻説明会のお知らせ（学科説明会の一部として教職課程の説明会）
- ・資料2-1-4：1年次生向け学科説明会配付資料

- ・資料 2-1-5 : 教育学科初等教育学専攻 受け入れ評価基準表
- ・資料 2-1-6 : 小中高免許同時履修の資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職・保育士課程室を設置し、専門スタッフを配置し、キャリア相談や、学校ボランティア情報の提供、教員採用試験対策等のキャリア支援を進めている。

(資料 2-2-1)

キャリアセンターと連携し、現職教職員による講演や、自治体の教育委員会による説明会等の開催、学校ボランティア情報や教員採用情報の提供を進めている。

(資料 2-2-2)

教職課程において学校現場の実践に触れる機会のある科目を設置するとともに、教育学科教員との緊密な連携により、現場での研修会への参加、公開研究授業の紹介等をとおして、教職の具体的なキャリア形成の支援につなげている。

(資料 2-2-3)

〔優れた取り組み〕

教職・保育士課程室スタッフは、学校での教員経験のある者が務め、社会状況に対応した実践的な支援を行っている。対面での支援とともに ICT を活用した取り組みも並行し、学生支援の多様なアプローチを行っている。(資料 2-2-4)

キャリアセンターが運用する進路支援システム「Torch」を学生に利用してもらうことにより、キャリアカウンセリングの申し込みや、教員採用情報の獲得等を効率的・実質的なものに行っている。(資料 2-2-5)

公立・私立・国立の学校とのつながりを活かして、キャリア支援を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

より多様な自治体教育委員会や学校との連携を図るよう、年々、取組を改善させている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : 教職・保育士課程室の案内
- ・資料 2-2-2 : キャリアセンターによる各種案内、大学推薦枠関連情報

- ・資料2-2-3：学校現場での学習をすることがわかる科目のシラバス（教育実習を除く）
- ・資料2-2-4：Google Classroom「教職・保育士課程室」の画面
- ・資料2-2-5：「Torch」のトップ画面

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程カリキュラムの編成にあたっては、教職コアカリキュラムにのっとり、適切な科目・内容を配置している。（資料3-1-1）

幼児教育、初等教育、中等教育にかかわる教職課程を配置し、理論と実践を往還させたカリキュラムを展開している。（資料3-1-2）

教職課程委員間での意見交換、教職課程委員会での議論、（教職科目に限らないが教職科目も含まれる）「学生による授業評価アンケート」の結果や教員による自己評価などを通して各科目および課程全体の改善サイクル（PDCA）を回している。（資料3-1-3）

〔優れた取り組み〕

幼児・児童・生徒の発達の特徴を始めとした「子どもの理解」を大切にした「一人一人を大切にする」教育を担う教員を育成することを重視している。（資料3-1-2）

教職課程履修生とコミュニケーションをとることが多い教職・保育士課程室スタッフと教職員との意見交換や、教職員が実施する教職課程履修生との個別面談を丁寧に実施しており、学生の多様なニーズやつまずきの早期発見・早期対応を柔軟かつ迅速に行っている。（資料3-1-4）

教職課程を置く学科あるいは全学のディプロマ・ポリシーと各教職科目の学習目標（Learning Outcomes）との間の整合性を検討し、聖心女子大学ならではの教職課程の質の向上を目指している。（資料3-1-5）

〔取り組み上の課題〕

本学は入学直後の1年間（1年次生）において「基礎課程」に所属する形をとり、2年次に進級する際学科専攻決定する。そのため、一部の教職科目は1年次生も履修可能であるが、基本的には教職課程を2年次から履修するデザインとなっている。それに伴い、2年次から4年次までの3年間での教職課程修了という教職科目編成の制約が発生している。これへの対応は行ってきたが、今後もさらなる検討が必要である。

教員採用試験の早期実施に伴い、教員採用試験後に教育実習を行うケースも一部みられる。今後は、教育実習の時期の見直し等の検討も必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：教職コアカリキュラムに関する教務課からの通知文書
- ・資料3-1-2：教育学科初等教育学専攻ディプロマ・ポリシー
- ・資料3-1-3：教職課程委員会議事録（の中で、教職課程の改善に関する内容が伺えるもの）、教職科目担当教員による授業の自己評価報告書の一部
- ・資料3-1-4：個別面談を実施していることがわかる資料
- ・資料3-1-5：現在教務委員会を中心に進められているディプロマ・ポリシーと各科目との対応表の内、教職科目に関する箇所（一部）

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携
〔現状〕

本学教職課程では次の3つの方向から実践的指導力の育成と地域との連携を図っている。

(1) 地域の学校（園）への訪問による学び（参考資料3-2-1）

教育実習の事前指導にあたる「教育実習指導」（3年次後期開講科目）の授業の一環として、地域の学校（園）に出向き、学校（園）生活や授業（保育）の参観を行い、大学内における理論的学びと実際の学校（園）現場における実践的学びの融合を図っている。

(2) 地域の人材や現職教員の講話による学び

教職実践演習及び教育実習指導では、現職教員を授業に招き、生の教育現場からの学びを重視している。「教育実習指導1」では現職の中学・高校の教員による大学での模擬授業、および教育実習に関する講話を賜っている。「教育実習指導3」では、卒業生でもある幼稚園運営者が教育実習及び教育実習生に期待していることの講話を聴き、教育実習への構えを身につけるようにしている。

(3) 渋谷区との連携（参考資料3-2-2）

大学が所在する渋谷区教育委員会では、スクール・アシスタント・メンバーズ（通称SAM）の事業を展開しており、本学からも毎年複数の学生が小学校や幼稚園現場で授業や保育のサポートに当たり、現場における体験的な学びを積み重ねている。

(4) 子育て支援センター「マーガレットルーム」における学び

本学内に子育て支援センター「マーガレットルーム」を設置しており、地域における親子の交流の場となっている。教職科目等でも「マーガレットルーム」

を学生が参観したり、学生ボランティアとして参加している。（参考資料3-2-3）本学教職課程では次の3つの方向から実践的指導力の育成と地域との連携を図っている。

〔優れた取り組み〕

本学教職課程は幼・小・中・高の各校種ともに教職に対する強い意志と意欲をもつ少人数の学生が履修しており、教育現場とのつながりを自分の資質能力の醸成につなげようと積極的に取り組んでいる。履修者が少人数であるために、近隣の学校や園との連携もとりやすく、現場も授業参観や保育参観を受け入れやすいと思われる。

〔改善の方向性・課題〕

本学教職課程は幼・小・中・高の各校種ともに教職に対する強い意志と意欲をもつ少人数の学生が履修しており、教育現場とのつながりを自分の資質能力の醸成につなげようと積極的に取り組んでいる。履修者が少人数であるために、近隣の学校や園との連携もとりやすく、現場も授業参観や保育参観を受け入れやすいと思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：シラバス 教育実習指導1（中学・高校）、同2（小学校）、同3（幼稚園）、教職実践演習、保育・教職実践演習
- ・資料3-2-2：渋谷区スクール・アシスタント・メンバーズ（通称SAMプラン）
- ・資料3-2-3：聖心女子大学 子育て支援室 マーガレットルーム

Ⅲ. 総合評価

カトリックの伝統と精神に基づいたポリシーと伝統、少人数教育という環境規模を十分に生かした教職課程を展開してきている。全学科が教職課程にかかわっており、各学科の教員によって構成される全学的な体制によって、円滑に課程が運営されており、感染症等の緊急事態においても素早い対応がとれている。

実際の教育においても、少人数による授業体制や各スタッフによるきめ細かい指導を行い多様な学生の要望に応えるようにしてきている。

文部科学省の政策、各自治体の採用状況、教職の社会的位置の変容、働き方改革等の社会的情勢に柔軟に対応していくことが望まれる。大学全体としての方向性と協調しつつ、社会に有為な教員の輩出をさらに進めていきたい。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

「教職課程に関する自己点検・評価の実施方針」にもとづいて、教職課程委員会の構成メンバーである教職課程委員長と教育学科教職課程委員が中心となり

「教職課程に関する自己点検・評価報告書」素案を作成した。その後、他学科の教職課程委員および学務部教務課の協力を得て加筆してもらい、第一原案を完成させた。その第一原案を教職課程委員会（副学長（学務・大学院担当）を含む）にて検討・修正し承認されたものを第二原案とした。その第二原案を全学評価委員会に諮り、了承された。

V 現況基礎データ一覧

2025年5月1日現在

法人名 学校法人 聖心女子学院						
大学・学部名 聖心女子大学 現代教養学部						
学科・コース名（必要な場合） 英語文化コミュニケーション学科、日本語日本文学科、史学科、哲学科、 教育学科教育学専攻、教育学科初等教育学専攻						
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等						
1	2024年度卒業生数					557名
2	①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					447名
3	①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					92名
4	②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					31名
	④のうち、正規採用者数					11名
	④のうち、臨時的任用者数					20名
2 教員組織						
		教 授	准 教 授	講 師	助 教	その他(非常勤講 師)
	教員 数	43名	19名	7名	5名	210名
	相談員・支援員など専門職員数 3名					